

第 7 期 決 算 公 告

平成19年3月28日

東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番3号

トレードウィン株式会社

代表取締役社長内山昌秋

貸借対照表(平成18年12月31日現在)の要旨

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	213,339	流動負債	100,199
現金及び預金	90,180	買掛金	36,371
売掛金	62,241	未払金	33,877
仕掛品	13,454	未払費用	11,207
前渡金	2,690	未払法人税等	1,276
前払費用	10,680	前受金	7,534
繰延税金資産	575	預り金	5,990
未収法人税等	23,544	賞与引当金	3,941
未収消費税等	7,051		
その他	2,921		
		負 債 合 計	100,199
固定資産	714,086	(純 資 産 の 部)	
有形固定資産	73,364	株主資本	825,255
建物	1,368	資本金	347,516
工具器具備品	71,995		
無形固定資産	256,876	資本剰余金	291,516
ソフトウェア	256,876	資本準備金	291,516
投資その他の資産	383,845	利益剰余金	186,223
投資有価証券	303,900	その他利益剰余金	186,223
敷金	19,648	繰越利益剰余金	186,223
繰延税金資産	60,196		
その他	100	新株予約権	1,972
		純 資 産 合 計	827,227
資 産 合 計	927,426	負 債 及 び 純 資 産 合 計	927,426

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法

商品 個別法による原価法

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

() 市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

() 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

その他計算書類の作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は825,255千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額 21,995 千円

3. 税効果会計に関する注記
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(繰延税金資産)

流動資産	
社会保険料	201 千円
その他	<u>373 千円</u>
計	575 千円
固定資産	
減価償却費	<u>60,196 千円</u>
計	<u>60,196 千円</u>
繰延税金資産計	60,772 千円

4. 1株当たり情報に関する注記
1株当たり純資産額 181,295 円 08 銭

1株当たり当期純利益金額 2,554 円 75 銭

5. 重要な後発事象に関する注記
該当する事項はありません。

6. 当期純損益金額
当期純利益 11,629 千円